

特養分科会「新型コロナウイルスの影響に関する調査」（追加調査分）結果速報

調査目的：本調査の調査結果により 87%の事業所がサービス活動収益に影響がでているとの回答があり、調査結果に基づき、東京都、国等への要望書を提出した。新型コロナウイルス感染症による経営上の影響についてより具体的な数値を示し、要望等につなげることを目的とする。

調査期間：令和 2 年 6 月 12 日～令和 2 年 6 月 18 日

調査対象：東京都高齢者福祉施設協議会 特養分科会会員施設・事業所

配布数：504（区部：277、市部：222、島しょ：5）

回答数：313

内訳⇒区部：176 /市部：134/島しょ部：3

回収率：62.1%（区部：63.5%、市部：60.4%、島しょ部：60%）

1. 特別養護老人ホームの状況(有効回答：280)

【稼働率】

	全体	区部（169）	市部（128）
2019 年度平均稼働率	94.00%	93.84%	94.15%
2020 年 4 月の稼働率	94.40%	94.26%	94.58%
2020 年 5 月の稼働率	93.84%	93.61%	94.12%

	2019 年度平均稼働率との差		
	全体	区部	市部
2020 年 4 月	+0.40%	+0.42%	+0.43%
2020 年 5 月	-0.16%	-0.23%	-0.03%

【請求額】

	全体	区部（157）	市部（122）
2019 年度平均請求額	33,066,761 円	32,880,945 円	33,464,342 円
2020 年 4 月の請求額	33,230,107 円	32,977,672 円	33,718,897 円
2020 年 5 月の請求額	33,840,136 円	33,704,233 円	34,183,964 円

	2019 年度 1 月当たりの平均請求額との差額		
	全体	区部	市部
2020 年 4 月	+163,346 円 (0.5%増)	+96,727 円 (0.3%増)	+254,555 円 (0.8%増)
2020 年 5 月	+773,375 円 (2.3%増)	+823,288 円 (2.5%増)	+719,622 円 (2.1%増)

2. ショートステイの状況(有効回答：227)

※「2019年度平均稼働率」が150%以上及び9%以下の数値は外れ値とし、未計上。

【稼働率】

	全体	区部（144）	市部（97）
2019年度平均稼働率	91.82%	93.96%	88.83%
2020年4月の稼働率	73.85%	77.81%	68.46%
2020年5月の稼働率	68.78%	72.90%	63.53%

	2019年度平均稼働率との差		
	全体	区部	市部
2020年4月	-17.97%	-16.15%	-20.37%
2020年5月	-23.04%	-21.06%	-25.29%

【請求額】

	全体	区部（133）	市部（92）
2019年度平均請求額	3,705,956 円	4,218,559 円	2,948,491 円
2020年4月の請求額	2,859,144 円	3,256,087 円	2,281,301 円
2020年5月の請求額	2,694,879 円	3,023,169 円	2,249,578 円

	2019年度1月当たりの平均請求額との差額		
	全体	区部	市部
2020年4月	-846,812 円 (22.9%減)	-962,472 円 (22.8%減)	-667,190 円 (22.6%減)
2020年5月	-1,011,077 円 (27.3%減)	-1,195,390 円 (28.3%減)	-698,913 円 (23.7%減)

3. デイサービスの状況(有効回答：166)

【稼働率】

	全体	区部（108）	市部（58）
2019年度平均稼働率	73.42%	75.16%	73.03%
2020年4月の稼働率	58.62%	58.15%	59.49%
2020年5月の稼働率	56.74%	57.33%	56.67%

	2019年度平均稼働率との差		
	全体	区部	市部
2020年4月	14.80%	17.01%	13.54%
2020年5月	16.68%	17.83%	16.36%

【請求額】

	全体	区部	市部
2019 年度平均請求額	6,448,974 円	6,677,828 円	6,026,777 円
2020 年 4 月の請求額	5,486,800 円	5,736,202 円	5,026,696 円
2020 年 5 月の請求額	5,184,730 円	5,473,065 円	4,647,831 円

	2019 年度 1 月当たりの平均請求額との差額		
	全体	区部	市部
2020 年 4 月	-962,174 円 (14.9%減)	-941,626 円 (14.1%減)	-1,000,081 円 (16.6%減)
2020 年 5 月	-1,264,244 円 (19.6%減)	-1,204,763 円 (18.0%減)	-1,378,946 円 (22.9%減)

〔通信欄記載事項〕

- ・昨年度の稼働率が低迷していたこともあり、現状の収支に影響はございません。今後コロナ禍により新規利用者獲得が難航する等の影響は避けられないかと思えます。
- ・特養は、新型コロナウイルス感染対策により、安定を保つことができました。
- ・特養は退所の後、新規入所がすすめられない状況ですが、一方で入院者が少ないという状況にもあります。
- ・このまま退所が起こっても新規入所がすすめられない状況が続けば、返済ができるかどうかといった収支バランスとなります。
- ・4 月より 5 月の方が影響が大きく出ています。

当施設は特定処遇改善加算を R2 年 3 月より取得している為請求金額では稼働減少の割には低くなっているように感じますが、実際にはかなり減少しています。また、デイサービスは R2 年度から総合事業を単独型から一般デイに含める形にし定員増に変更しています。

- ・入所の受入れ自粛、ショートステイの受入れ中止により、大幅な減収となっております。
- ・4 月中旬から、施設内でコロナでの感染、クラスターによりデイサービスの通常営業を中止また、ショートステイの新たな受け入れ、特養の新規受け入れの事業を停止しております。
- ・昨年は 5 月に施設の移転・増床（100 床⇒120 床）があり、平均稼働率が 94%と低下したため、今年の稼働率の方が良く見えますが、例年と比較するとやや低下し、入所業務も感染症の影響により順調とは言えません。ショートステイも空床利用のためもともと稼働率は低いですが、現在は利用希望者もほとんどいませんし、施設側も積極的には受け入れできていません。
- ・感染対策備品などの費用を考えると施設負担は金額以上に厳しい状況である。昨年度の平均稼働率との差異は 1.0%～1.5%ほど。単純計算をすると 70 万円前後の月間マイナスで推移している。人件費もあがっております。緊急短期受入加算の算定案内もありますが、現場の居宅によっては算定できない場合もありそうですので加算算定でない、申請なども簡易なものによる補助にして頂けると有難いです。
- ・当施設は昨年度 9 月に特養 74→76 床、ショート 6→4 床へ定員変更をしておりますので、前年度

2019 年度と単純に比較することはできませんが、改めて数字にしてみると収支への影響の大きさを実感しています。

- ・特別養護老人ホームについては影響なく、ショートステイは利用を控える方がいらした影響が一部出ています。
- ・ショートステイについては、3 月頃より新型コロナウイルスが原因のキャンセルも増えました。”
- ・特養については影響は少ないと思われますが居宅系サービスは大きな影響を受けており、ます。
- ・短期入所と通所介護は健康チェックの徹底の他、感染対策を徹底して運営を継続しました自粛による利用中止などが見られ、大きく影響を受けることになりました。
- ・ショートステイについては、新規はお断わり、感染リスクを低減するため、長期利用をお願いし、利用者、ご家族の健康チェックを厳密に行った。
- ・2 月、3 月以降のデイサービスとショートステイの利用は減りました。事業時間（デイサービス）の減やショート床の減はコロナに対する対策の為、どうしても避けられないところでありました。それに伴う利用者の利用控えも増え、結果 5 月には三分の一まで減少しています。6 月以降は通常業務に戻しつつコロナ対策も含め事業を進めてまいります。
- ・ショートステイとデイサービスの利用自粛の影響が顕著に表れている。通常型の多床室の施設ですから感染のリスクを考慮すると新規ショートの空床利用が難しいのが現実です。
- ・ショートステイは開けていないユニットがあるので、50%が上限です。
- ・新型コロナウイルス感染防止対策として、
[1]2020 年 4 月 13 日～、「ショートステイサービス」中止。⇒6 月 15 日再開。
[2]施設内隔離環境の改善のため、居室替え、模様替等の工夫を大々的に実施。⇒段階的に平常化に戻す。
- ・緊急事態宣言が発令され自粛として自宅から出ない方が続出しています。
また、家族がテレワーク等自宅で見ることが出来る為、利用を見合わせています。
サービスを利用する事で新型コロナウイルスに感染する恐れがあると思われています。
昨年の運営状況から経営の立て直しを図っていますが大変厳しい状況となっています。
今後も厳しい状況が続くと思われます。
- ・デイの稼働率低下が顕著です。

(その他コメント)

- ・コロナ関連の消耗品購入（マスク、防護服、消毒関係）について、補助金等の検討をお願いしたい。
- ・現在、入居のアナウンスをしても感染を懸念しキャンセルが継続しております。先立っては賞与に反映されてしまうかと考えます。職員は疲弊して居る上に賞与カットでは通常でも厳しい人材確保にも影響が多大であり今後は縮小や廃業の可能性も否定できません。稼働維持を職員へ依頼するのも限界が来ています。管理者の業務も増加ばかりで金銭に反映していません。
- ・収支や消毒剤等の物品の悩みはもちろんです、それ以上に紹介会社の手数料の存在が益々施設運営を圧迫しています。

紹介会社と協力して手数料の返還金なくなる 3 か月を目安に転職を繰り返す人たちが増えてきました。当施設ばかりではないようです。都なり国なりで紹介会社の規制（本当はなくしてほしい、自分で考えて行動して仕事を探す人間を増やしてほしい）はできないのでしょうか。補助金をいただける

のはありがたいのですが、結局はコロナとは関係ないところで、お金が出ていくのを止められないし、介護人材の質も下がっていく一方です。このままでは施設や事業所がみんな共倒れになるのでは・・・と危惧しています。いくら AI 化がいくら進んでも介護は最後は人の気持ちがなければ成り立たないと思います。コロナ対策でお忙しいところと思いますが、紹介会社のあり方も是非、取り上げて頂きたいです。

- 要望書を読みました。ありがとうございます。

特に 2 がとても心配です。感染者が出た場合、全職員、全利用者に PCR 検査をしてもらえるのか？ホストクラブの職員と同様にお願いしたいです。